

新型コロナウイルス感染症拡大で生活は一変した。コロナ禍は特需のある業界を含め、あらゆる業種・企業に資金需要をもたらした。ただ感染拡大がピークに達した4〜6月、資金の出し手であるリース業界への需要が増大したかというところではなく、対応に迫られたのは銀行・信用金庫・信用組合などで、これらの金融機関にはリーマン・ショック以来の資金需要が発生している。

2020年度上期の

## リース業界最前線

①

リース取扱高は2兆1613億円、前年同期比19・9%減。コロナ禍で予定していた設備投資は中止・先延ばしを余儀なくされた。

またコロナ前、国内最大の成長産業と見られていたインバウンドビジネスは大きく落ち込み、観光・宿泊・飲食業界などへのマイナス影響は大きく、前向きな資金需要は減少した。

7月以降のリース需要については、中小企業は引き続き減少傾向だが、大手企業は徐々

## コロナ禍におけるリース

# 国内設備投資下支え

増加に転じ、リース取扱高にはまだ現れていないが、全体的にリース会社への相談は増えていることもあり、例年に比べリースの相談は「守り」を重視し、投資は控えめ、投資意欲のあるところには、

補助金を含めた政府の支援に加え、銀行などが積極的に資金供給していることもあり、例年比ベリースの相談は減っている。

また、万一に備え調達の多様化を進める企業も多く、新たにリースの利用を検討する企業も増えている。

一方、手元資金に余裕がある大企業・中堅企業は、デジタル変革

（DX）への投資など、ウィズコロナ・ポストコロナをにらんだ取り組みを始めています。

また、万一に備え調達の多様化を進める企業も多く、新たにリースの利用を検討する企業も増えている。



三井住友ファイナンス&リース代表取締役専務執行役員

池田 剛久

今後、大企業・中堅企業におけるリースニーズは一層高まっているだろう。多くの業界で、企業で異例の決算が

見込まれる今年度、自社の対外信用力に常に向いている大企業・中堅企業では、先を見据えた資金調達が多様化、費用処理の平準化による収支改善など、ニーズはさまざまだが、リースでの調達を選択肢として検討する企業が増えてきている。中小企業の設備投資は、しばらく弱含みが続きと思われるが、一

（隔週木曜日に掲載）

金融

商品市況

TYPE OF INDUSTRY

TYPE OF INDUSTRY